

[30] 中央アフリカ

1. ODAの概略

中央アフリカに対する我が国の経済協力は、1978年度の道路整備計画に係る無償資金協力から始まり、食糧援助のほか、水供給、道路分野等で一般無償を実施してきた。2003年3月の軍事クーデター発生後の政情不安定に起因する治安状況の悪化を受け、事実上二国間協力は中断したが、2005年7月の新政府承認と治安回復および民主化の進展等を踏まえ、2006年より二国間協力を再開した。しかし、2013年3月に反政府勢力「セレカ」がボジゼ大統領を武力で放逐し、「セレカ」出身のジョトディア第一副首相兼国防大臣が「大統領」となることおよび憲法の無効化を宣言した事態等を受け、我が国は、当面、新規の二国間援助を差し控える措置を採っている。

2. 意義

中央アフリカはUNDPの人間開発指数（2012年）で187か国中180位に位置付けられる世界最貧国の一つである。国民の厳しい生活環境にかんがみ、紛争後の中央アフリカの復興・開発への努力を支援することは、ODA大綱の重点分野である「平和の定着」の観点からも意義が大きい。

3. 基本方針

既述のとおり、新規の二国間援助を停止しているところであるが、緊急的・人道的性格を有する新規案件および民主化プロセス支援のための新規案件については個別に検討し、実施することの適否について判断する。

4. 重点分野

前政権時は、初等教育、水・衛生、保健・医療等の基礎生活分野（BHN）を重点としていた。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

援助協調の実績はない。

6. 2012年度実施分の特徴

2012年12月に、WFP連携の食糧援助を実施しているほか、UNICEFおよびUNHCRへの拠出金を通じた支援を行った。

7. その他留意点・備考点

中央アフリカは2009年6月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も同国の債務を免除した。

中央アフリカ

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		4.44	2.91
出生時の平均余命 (年)		48.79	46.04
G N I	総 額 (百万ドル)	2,162.90	1,465.07
	一人あたり (ドル)	480	480
経済成長率 (%)		3.1	-2.1
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		573.03	704.24
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		10.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		96.9	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.0	2.0
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.2	2.2
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.0	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		271.61	248.89
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		622.98	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2008 年 5 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		第2次ポスト・コンフリクト・プログラム	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	86.93	0.22
	対日輸入 (百万円)	129.72	1,045.76
	対日収支 (百万円)	-42.78	-1,045.54
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
中央アフリカに在留する日本人数 (人)		6	19
日本に在留する中央アフリカ人数 (人)		16	2

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		62.8(2008年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		80.1(2008年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		3.4(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		28.0(2006年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		56.0(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)		68.5(2011年)	57.4
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		72.5(2011年)	62.6
	女性識字率(15～24歳) (%)		58.2(2010年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		72.3(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		90.7(2012年)	112.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		128.6(2012年)	171.3
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		890(2010年)	930
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		4.6(2011年)	8.6
	結核患者数(10万人あたり) (人)		400(2011年)	864
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		221,980(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	67.1(2011年)	58.5
		衛生設備 (%)	33.8(2011年)	10.6
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		—	13.2

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対中央アフリカ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	－ (0.33)	4.09	0.21 (0.20)
2009年度	－ (5.39)	4.16	0.07 (0.06)
2010年度	－	7.83	0.06 (0.03)
2011年度	－	14.80	0.11 (0.11)
2012年度	－	2.50	0.07
累 計	6.00	379.38	27.96

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

中央アフリカ

表－5 我が国の対中央アフリカ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-0.57	12.57 (11.75)	0.17	12.18
2009 年	1.21	4.70 (4.50)	0.16	6.08
2010 年	-6.12	14.15 (6.08)	0.06	8.09
2011 年	-	38.14 (27.46)	0.11	38.25
2012 年	-	13.45 (12.13)	0.12	13.57
累 計	-2.01	355.71 (63.85)	24.36	378.09

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、中央アフリカ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対中央アフリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	フランス 54.19	米国 18.38	スウェーデン 7.55	オランダ 6.34	カナダ 5.65	2.55	117.98
2008 年	米国 34.16	フランス 26.35	スイス 12.47	日本 12.18	ドイツ 6.81	12.18	128.52
2009 年	米国 30.52	フランス 25.91	ドイツ 6.57	日本 6.08	スウェーデン 5.88	6.08	98.64
2010 年	フランス 24.53	スイス 20.87	米国 20.46	スウェーデン 8.68	日本 8.09	8.09	112.83
2011 年	日本 38.25	フランス 21.43	米国 11.91	スウェーデン 10.24	カナダ 5.81	38.25	108.33

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対中央アフリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 29.99	IMF-CTF 24.16	UNICEF 6.12	GFATM 4.70	WFP 3.58	-9.77	58.78
2008 年	EU Institutions 41.86	IMF-CTF 20.74	GFATM 18.92	IDA 11.70	AfDF 10.22	25.01	128.45
2009 年	EU Institutions 54.69	IMF-CTF 39.57	IDA 26.92	UNDP 5.99	UNPBF 5.36	10.35	142.88
2010 年	EU Institutions 84.78	IDA 17.77	IMF-CTF 13.23	GFATM 7.35	UNICEF 5.66	18.89	147.68
2011 年	EU Institutions 65.24	IDA 53.30	UNPBF 8.05	GFATM 7.01	GAVI 5.56	23.81	162.97

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	債務免除 (0.33)	4.09億円 食糧援助（WFP経由） (3.90) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.19)	0.21億円 (0.20億円) 研修員受入 26人 (25人) 調査団派遣 7人 (7人) 留学生受入 1人
2009年度	債務免除 (5.39)	4.16億円 小学校建設計画（国債1/3） (4.12) 日本NGO連携無償（1件） (0.04)	0.07億円 (0.06億円) 研修員受入 6人 (6人)
2010年度	な し	7.83億円 小学校建設計画（国債2/3） (5.43) 食糧援助（WFP連携） (2.40)	0.06億円 (0.03億円) 研修員受入 2人 (2人)
2011年度	な し	14.80億円 小学校建設計画 (2.32) 食糧援助（WFP連携） (2.50) 北部及び南東部における社会生活基盤の再構築計（UNICEF連携） (9.98)	0.11億円 (0.11億円) 研修員受入 5人 (5人)
2012年度	な し	2.50億円 食糧援助（WFP連携） (2.50)	0.07億円 研修員受入 5人
2012年度までの累計	6.00億円	379.38億円	27.96億円 研修員受入 249人 専門家派遣 9人 調査団派遣 223人 機材供与 451.20百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2007年度に無償資金協力「ダルフル紛争の影響により発生したチャドおよび中央アフリカの国内避難民に対する緊急無償資金協力（供与額1.91億円）が、UNHCRを通じた広域的案件として実施されており、対象国はチャド、中央アフリカである。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は640頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、ブルンジ、ルワンダ

